



第 1 4 1 回  
平成 3 0 年度  
上 半 期

# 財 政 事 情

〔 病 院 事 業  
工業用水道事業 を含む。 〕

鹿 児 島 県

平成30年12月 1 日

鹿児島県公報別冊

ま え が き

第141回の財政事情をお届けします。

今回は、平成29年度の決算並びに平成30年度上半期の補正予算及び執行等の状況をお知らせします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県財政の実情について御理解をいただき、今後の県政運営により一層の御協力を賜われますようお願いいたします。

平成30年12月1日

鹿児島県知事 三 反 園 訓

# 目 次

|    |                               |    |
|----|-------------------------------|----|
| 第1 | 平成29年度決算のあらまし                 |    |
| 1  | 一般会計の決算状況 .....               | 1  |
| 2  | 特別会計の決算状況 .....               | 16 |
| 3  | 健全化判断比率等の算定状況 .....           | 18 |
| 第2 | 平成30年度上半期の財政運営のあらまし           |    |
| 1  | 予算の規模 .....                   | 23 |
| 2  | 平成30年度6月補正予算における主要施策の概要 ..... | 29 |
| 3  | 平成30年度9月補正予算における主要施策の概要 ..... | 31 |
| 4  | 予算の執行状況 .....                 | 32 |
| 第3 | 県債と一時借入金の状況 .....             | 36 |
| 第4 | 県民負担の状況 .....                 | 39 |

## 第1 平成29年度決算のあらまし

### 1 一般会計の決算状況

#### (1) 概要

平成29年度の財政運営に当たっては、魅力ある本県の素材を最大限に生かし、経済の回復に努めつつ、子どもからお年寄りまですべての県民が安心して明るい展望を持って暮らせる社会を目指し、「新しい力強い鹿児島」の実現に向け各種施策に取り組みました。

予算規模については、当初予算で8,099億69百万円を計上しましたが、奄美大島における世界自然遺産推薦区域の一部土地購入、かごしま子ども調査の結果を踏まえた子どもの生活支援対策実施の必要性等に関する説明会等の開催、衆議院の解散に伴い実施された第48回衆議院議員総選挙及び第24回最高裁判所裁判官国民審査、台風第18号等による被害に対する災害復旧事業、UPZ圏内の一定要件等に該当する住民への安定ヨウ素剤事前配布準備、地方創生拠点整備交付金を活用した施設整備、国の補正予算に対応した公共事業や各種交付金・補助金を活用した事業の実施のほか、事業費の確定に伴う減額補正などに伴い、△66億36百万円の予算補正をしたことにより、最終予算規模は8,033億33百万円となり、これに前年度からの繰越事業費700億1百万円を加えた平成29年度の実質予算規模は、8,733億34百万円となりました。

これに対する決算規模は、第1表のとおりで、歳入決算額で8,310億70百万円、歳出決算額で8,133億98百万円となり、前年度に比べ歳入決算額で155億30百万円、1.9パーセントの増、歳出決算額で232億9百万円、2.9パーセントの増となりました。

決算収支の状況は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支で176億72百万円の黒字となり、これから平成30年度に繰り越して実施される事業に充当される財源142億48百万円を差し引いた実質収支は、34億24百万円の黒字となりました。

また、この実質収支額には、平成28年度からの繰越金（同年度の実質収支額）52億84百万円が含まれていますので、これを差し引いた平成29年度1箇年の収支、すなわち平成29年度単年度収支額は18億60百万円の赤字となりました。

この単年度収支額に財政調整積立基金の積立額43億51百万円を加え、子どもから高齢者まですべての県民が生涯にわたって安心して安全に暮らすことができる地域社会の創生に向けた施策を推進するために同基金から取り崩して安心・安全ふるさと創生基金に積み立てた43億39百万円を減じた、実質単年度収支額は18億48百万円の赤字となりました。

## 第1表 平成29年度一般会計決算状況

### ア 歳入歳出決算状況

(単位：千円，%)

| 区 分 | 平成29年度      | 平成28年度      | 増 加 額      | 増 加 率 | 前年度の増加率 |
|-----|-------------|-------------|------------|-------|---------|
| 歳 入 | 831,070,137 | 815,540,324 | 15,529,813 | 1.9   | △ 1.4   |
| 歳 出 | 813,398,112 | 790,188,519 | 23,209,593 | 2.9   | △ 2.2   |

### イ 収支の状況

#### (ア) 実質収支

(単位：千円)

| 区 分    | 歳 入         | 歳 出         | 歳入歳出<br>差 引<br>(A) | 翌年度へ繰り越すべき財源 |         |            | 実質収支<br>(A)-(B) |
|--------|-------------|-------------|--------------------|--------------|---------|------------|-----------------|
|        |             |             |                    | 明許繰越         | 事故繰越    | 計(B)       |                 |
| 平成29年度 | 831,070,137 | 813,398,112 | 17,672,025         | 14,060,763   | 187,073 | 14,247,836 | 3,424,189       |
| 平成28年度 | 815,540,324 | 790,188,519 | 25,351,806         | 20,067,865   | 0       | 20,067,865 | 5,283,941       |

(注) 四捨五入の関係で、算定上の計算と一致しない箇所がある。

#### (イ) 単年度収支

(単位：千円)

| 区 分    | 当該年度<br>実質収支<br>(A) | 前年度<br>実質収支<br>(B) | 単年度収支<br>(A)-(B)=(C) | 積立金額<br>(D) | 積立金額<br>取崩額<br>(E) | 繰上償還額<br>(F) | 実質<br>単年度収支<br>(C)+(D)-(E)+(F) |
|--------|---------------------|--------------------|----------------------|-------------|--------------------|--------------|--------------------------------|
| 平成29年度 | 3,424,189           | 5,283,941          | △ 1,859,752          | 4,350,365   | 4,338,747          | 0            | △ 1,848,134                    |
| 平成28年度 | 5,283,941           | 4,538,222          | 745,719              | 2,285,263   | 2,269,112          | 0            | 761,870                        |

## (2) 歳入の状況

歳入の決算状況は、第2表、第3表及び第1図のとおりです。

歳入決算額は、8,310億70百万円で、対前年度伸率1.9パーセント（前年度△1.4パーセント）となりました。

歳入決算額の款別内訳についてみると、県税の決算額は、1,491億27百万円で、前年度と比較して18億55百万円の増、対前年度伸率は1.3パーセント（前年度2.5パーセント）となりましたが、これは、個人県民税が総所得の増加や株価の上昇などにより増となったこと、また自動車取得税が好調な新車販売やエコカー減税の対象見直し等により増となったことなどによるものです。

なお、県税の決算額の内訳については、第4表及び第2図のとおりです。

地方交付税の決算額は、2,705億59百万円で、前年度と比較して36億30百万円の減、対前年度伸率は△1.3パーセント（前年度1.7パーセント）となりました。

なお、地方交付税の振替である臨時財政対策債（360億31百万円）を加えた実質的な地方交付税の額は、3,065億90百万円となり、前年度と比較して△38億54百万円の減、対前年度伸率は△1.2パーセント（前年度△1.5パーセント）となりました。

国庫支出金の決算額は、1,541億25百万円で、前年度と比較して161億6百万円の増、対前年度伸率は11.7パーセント（前年度3.3パーセント）となりましたが、これは国の補正予算や災害復旧に係る国庫補助金の前年度からの繰越が大きかったことなどによるものです。

財産収入の決算額は、39億94百万円で、前年度と比較して、6億94百万円の増、対前年度伸率は21.0パーセント（前年度20.5パーセント）となりましたが、これは不動産売払収入の増などによるものです。

繰入金金の決算額は、129億93百万円で、前年度と比較して、34億61百万円の減、対前年度伸率は△21.0パーセント（前年度△11.7パーセント）となりましたが、これは、安心・安全ふるさと創生基金繰入金金の減などによるものです。

諸収入の決算額は、125億14百万円で、前年度と比較して、14億17百万円の減、対前年度伸率は△10.2パーセント（前年度△43.7パーセント）となりましたが、これは、宝くじ収入の減などによるものです。

県債の決算額は、985億16百万円で、前年度と比較して41億35百万円の減、対前年度伸率は△4.0パーセント（前年度1.3パーセント）となりましたが、これは、公共事業等債の減などによるものです。

なお、臨時財政対策債及び減収補填債を除く本県独自に発行する県債ベースでは、前年度と比較して58億94百万円の減、対前年度伸率△8.9パーセント（前年度19.9パーセント）となっています。

構成比では、地方交付税32.6パーセント（前年度33.6パーセント）、県税17.9パーセント（前年度18.0パーセント）、国庫支出金18.5パーセント（前年度16.9パーセント）、県債11.9パーセント（前年度12.6パーセント）、その他の歳入19.1パーセント（前年度18.9パーセント）となっています。

これを用途が特定されていない一般財源（県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債及び交通安全対策特別交付金）と用途が特定されている特定財源に分類しますと、一般財源が65.4パーセント（前年度66.4パーセント）、特定財源が34.6パーセント（前年度33.6パーセント）となっており、一般財源の比率が前年度より1.0ポイント減少しました。

また、歳入決算額を自主財源（地方公共団体が自主的に財源を調達しうる県税、諸収入、分担金及び負担金等の歳入）と依存財源に分類すると、第1図に示すとおり、自主財源が33.7パーセント（前年度33.5パーセント）、依存財源が66.3パーセント（前年度66.5パーセント）となっており、自主財源の比率が前年度より0.2ポイント低くなっています。

一般会計の歳入決算額及び構成比の推移は第3図及び第4図のとおりです。

第2表 平成29年度歳入決算状況（一般会計）

（単位：千円，％）

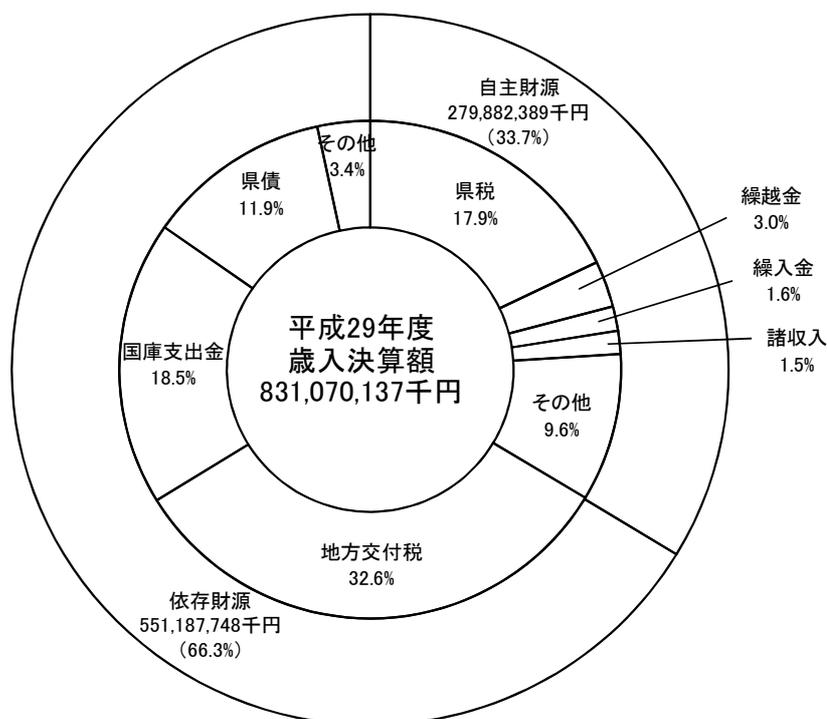
| 区 分         | 予算現額               | 調定額<br>(A)         | 収入済額<br>(決算額) (B)  | 不納<br>欠損額      | 収入<br>未済額        | 収入率<br>(B) / (A) |
|-------------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------|------------------|------------------|
| 県 税         | 148,420,415        | 151,393,797        | 149,127,230        | 200,883        | 2,076,578        | 98.5             |
| 地方消費税清算金    | 59,655,295         | 59,654,309         | 59,654,309         | 0              | 0                | 100.0            |
| 地方譲与税       | 26,809,141         | 26,809,141         | 26,809,141         | 0              | 0                | 100.0            |
| 地方特例交付金     | 597,728            | 597,728            | 597,728            | 0              | 0                | 100.0            |
| 地方交付税       | 270,558,540        | 270,558,540        | 270,558,540        | 0              | 0                | 100.0            |
| 交通安全対策特別交付金 | 581,822            | 581,822            | 581,822            | 0              | 0                | 100.0            |
| 分担金及び負担金    | 4,330,262          | 4,324,931          | 4,263,149          | 6,624          | 55,158           | 98.6             |
| 使用料及び手数料    | 11,874,706         | 12,102,554         | 11,916,458         | 969            | 185,127          | 98.5             |
| 国庫支出金       | 185,533,025        | 154,124,920        | 154,124,920        | 0              | 0                | 100.0            |
| 財産収入        | 3,893,530          | 3,994,064          | 3,994,064          | 0              | 0                | 100.0            |
| 寄附金         | 43,817             | 67,603             | 67,603             | 0              | 0                | 100.0            |
| 繰入金         | 13,138,169         | 12,993,598         | 12,993,598         | 0              | 0                | 100.0            |
| 繰越金         | 25,351,805         | 25,351,806         | 25,351,806         | 0              | 0                | 100.0            |
| 諸収入         | 12,300,921         | 13,813,985         | 12,514,172         | 6,506          | 1,293,307        | 90.6             |
| 県債          | 110,244,897        | 98,515,597         | 98,515,597         | 0              | 0                | 100.0            |
| <b>歳入合計</b> | <b>873,334,073</b> | <b>834,884,395</b> | <b>831,070,137</b> | <b>214,982</b> | <b>3,610,170</b> | <b>99.5</b>      |

第3表 平成29年度歳入決算の前年度との比較（一般会計）

(単位：千円，%)

| 区 分         | 平成29年度             |              | 平成28年度             |              | 増減額               | 増減率        |
|-------------|--------------------|--------------|--------------------|--------------|-------------------|------------|
|             | 決算額                | 構成比          | 決算額                | 構成比          |                   |            |
| 県 税         | 149,127,230        | 17.9         | 147,272,120        | 18.0         | 1,855,110         | 1.3        |
| 地方消費税清算金    | 59,654,309         | 7.2          | 56,915,782         | 7.0          | 2,738,527         | 4.8        |
| 地方譲与税       | 26,809,141         | 3.2          | 26,109,319         | 3.2          | 699,822           | 2.7        |
| 地方特例交付金     | 597,728            | 0.1          | 529,932            | 0.1          | 67,796            | 12.8       |
| 地方交付税       | 270,558,540        | 32.6         | 274,188,710        | 33.6         | △ 3,630,170       | △ 1.3      |
| 交通安全対策特別交付金 | 581,822            | 0.1          | 612,769            | 0.1          | △ 30,947          | △ 5.1      |
| 小 計         | 507,328,770        | 61.1         | 505,628,632        | 62.0         | 1,700,138         | 0.3        |
| 分担金及び負担金    | 4,263,149          | 0.5          | 4,488,480          | 0.6          | △ 225,331         | △ 5.0      |
| 使用料及び手数料    | 11,916,458         | 1.4          | 11,991,244         | 1.5          | △ 74,786          | △ 0.6      |
| 国庫支出金       | 154,124,920        | 18.5         | 138,019,084        | 16.9         | 16,105,836        | 11.7       |
| 財産収入        | 3,994,064          | 0.5          | 3,300,173          | 0.4          | 693,891           | 21.0       |
| 寄附金         | 67,603             | 0.0          | 96,443             | 0.0          | △ 28,840          | △ 29.9     |
| 繰入金         | 12,993,598         | 1.6          | 16,454,462         | 2.0          | △ 3,460,864       | △ 21.0     |
| 繰越金         | 25,351,806         | 3.0          | 18,979,473         | 2.3          | 6,372,333         | 33.6       |
| 諸収入         | 12,514,172         | 1.5          | 13,931,196         | 1.7          | △ 1,417,024       | △ 10.2     |
| 県 債         | 98,515,597         | 11.9         | 102,651,137        | 12.6         | △ 4,135,540       | △ 4.0      |
| <b>歳入合計</b> | <b>831,070,137</b> | <b>100.0</b> | <b>815,540,324</b> | <b>100.0</b> | <b>15,529,813</b> | <b>1.9</b> |

第1図 一般会計歳入決算構成の状況



(注) 端数処理のため「自主財源」，「依存財源」の構成比は，内訳の計と必ずしも一致しない。

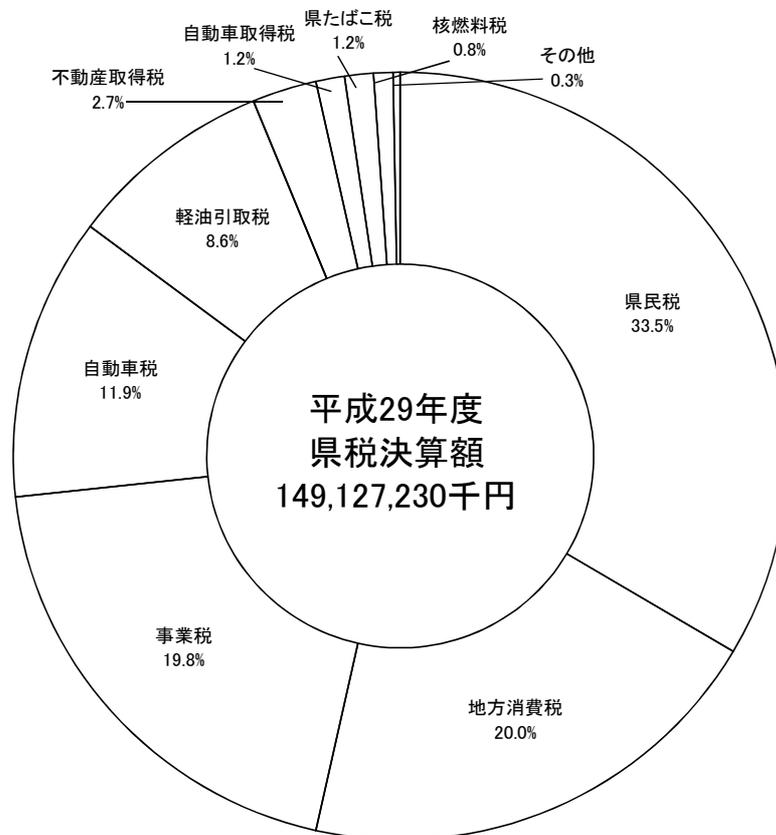
第4表 平成29年度県税決算状況

(単位：千円，%)

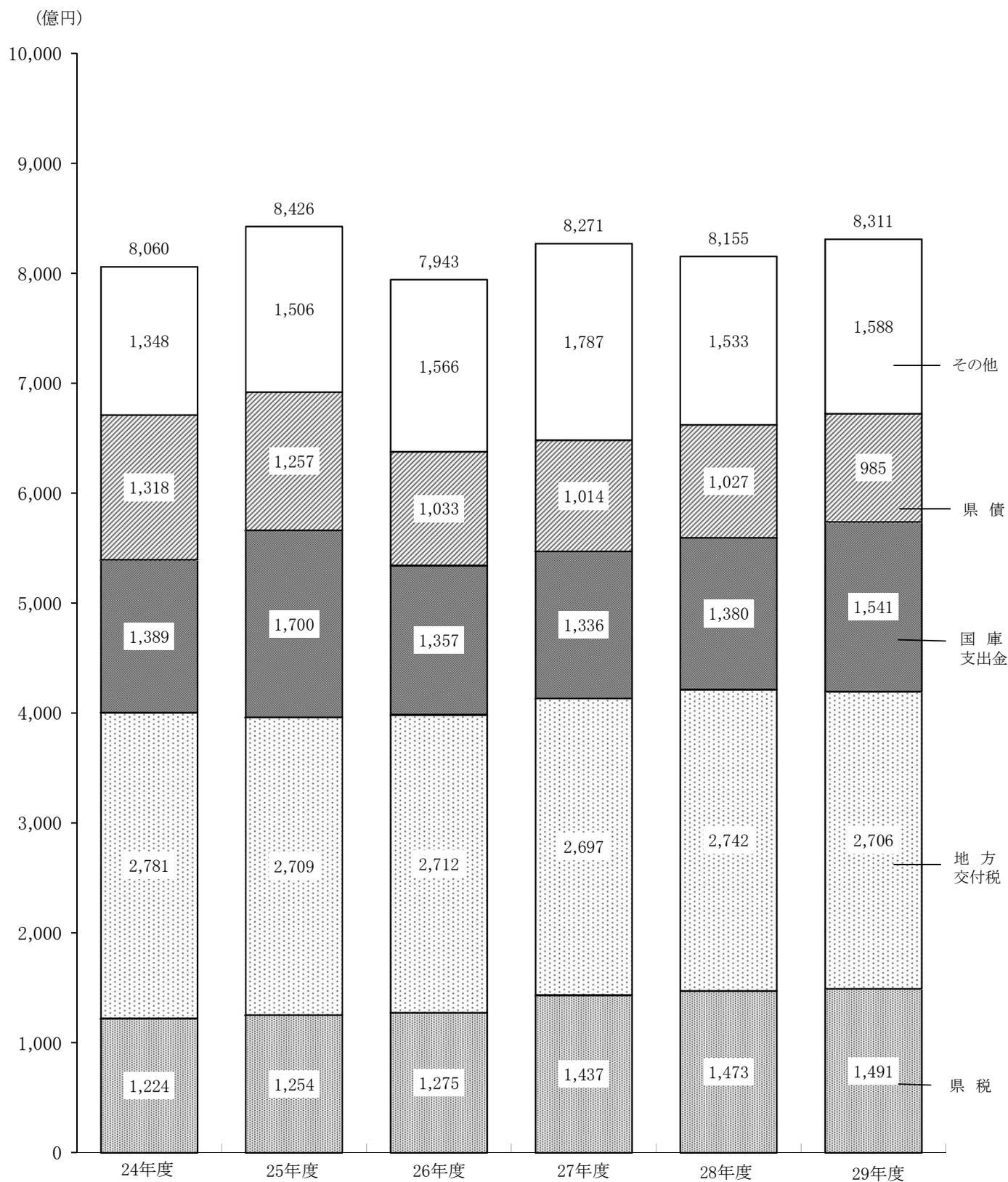
| 区 分              | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B)  | 収入済額<br>(決算額) (C) | 不納欠損額<br>(D) | 過誤納額<br>(E) | 収入未済額<br>(B)-(C)-(D)+(E) | 収入歩合<br>(C)/(B) | 収入済額(C)の |       |
|------------------|-------------|-------------|-------------------|--------------|-------------|--------------------------|-----------------|----------|-------|
|                  |             |             |                   |              |             |                          |                 | 構成比      | 前年度比  |
| 普通税              | 148,238,783 | 151,210,664 | 148,945,205       | 199,775      | 10,893      | 2,076,577                | 98.5            | 99.9     | 101.3 |
| 県民税              | 49,766,969  | 51,669,231  | 49,925,449        | 130,793      | 10,893      | 1,623,882                | 96.6            | 33.5     | 103.5 |
| 個人分              | 43,822,579  | 45,611,967  | 43,893,229        | 127,378      | 10,893      | 1,602,252                | 96.2            | 29.4     | 103.0 |
| 法人分              | 5,464,406   | 5,536,835   | 5,511,791         | 3,415        | 0           | 21,630                   | 99.5            | 3.7      | 103.7 |
| 利子割分             | 479,984     | 520,429     | 520,429           | 0            | 0           | 0                        | 100.0           | 0.3      | 179.5 |
| 事業税              | 29,008,269  | 29,564,955  | 29,464,979        | 12,862       | 0           | 87,114                   | 99.7            | 19.8     | 97.9  |
| 個人分              | 1,282,014   | 1,331,512   | 1,292,295         | 8,371        | 0           | 30,847                   | 97.1            | 0.9      | 104.0 |
| 法人分              | 27,726,255  | 28,233,442  | 28,172,684        | 4,491        | 0           | 56,268                   | 99.8            | 18.9     | 97.7  |
| 地方消費税            | 29,777,342  | 29,777,623  | 29,777,623        | 0            | 0           | 0                        | 100.0           | 20.0     | 99.7  |
| 不動産取得税           | 4,023,943   | 4,192,530   | 4,014,836         | 26,678       | 0           | 151,015                  | 95.8            | 2.7      | 103.1 |
| 県たばこ税            | 1,795,527   | 1,778,584   | 1,778,584         | 0            | 0           | 0                        | 100.0           | 1.2      | 94.9  |
| ゴルフ場利用税          | 399,672     | 398,184     | 397,802           | 0            | 0           | 382                      | 99.9            | 0.3      | 100.2 |
| 自動車取得税           | 1,781,372   | 1,828,184   | 1,828,184         | 0            | 0           | 0                        | 100.0           | 1.2      | 139.3 |
| 軽油引取税            | 12,716,574  | 12,760,485  | 12,759,654        | 716          | 0           | 115                      | 99.9            | 8.6      | 101.6 |
| 自動車税             | 17,741,804  | 18,010,627  | 17,770,783        | 28,725       | 0           | 211,118                  | 98.7            | 11.9     | 100.6 |
| 鉦区税              | 8,291       | 11,242      | 8,291             | 0            | 0           | 2,951                    | 73.8            | 0.0      | 92.5  |
| 核燃料税             | 1,219,020   | 1,219,020   | 1,219,020         | 0            | 0           | 0                        | 100.0           | 0.8      | 100.2 |
| 目的税              | 181,632     | 183,133     | 182,025           | 1,108        | 0           | 0                        | 99.4            | 0.1      | 100.0 |
| 狩猟税              | 26,602      | 26,607      | 26,607            | 0            | 0           | 0                        | 100.0           | 0.0      | 94.9  |
| 産業廃棄物税           | 155,023     | 155,411     | 155,411           | 0            | 0           | 0                        | 100.0           | 0.1      | 101.0 |
| 旧法による税           | 7           | 1,115       | 7                 | 1,108        | 0           | 0                        | 0.6             | 0.0      | -     |
| 軽油引取税            | 7           | 1,115       | 7                 | 1,108        | 0           | 0                        | 0.6             | 0.0      | -     |
| 合計 (F)           | 148,420,415 | 151,393,797 | 149,127,230       | 200,883      | 10,893      | 2,076,577                | 98.5            | 100.0    | 101.3 |
| 28年度決算状況(G)      | 146,034,724 | 149,644,955 | 147,272,120       | 204,637      | 10,182      | 2,178,381                | 98.4            | 100.0    | 102.5 |
| 比較増減額(F)-(G) (H) | 2,385,691   | 1,748,842   | 1,855,110         | △ 3,753      | 711         | △ 101,804                | -               | -        | -     |
| 増減率(H)/(G) (%)   | 1.6         | 1.2         | 1.3               | △ 1.8        | 7.0         | △ 4.7                    | -               | -        | -     |

※端数処理のため合計は必ずしも一致しません。

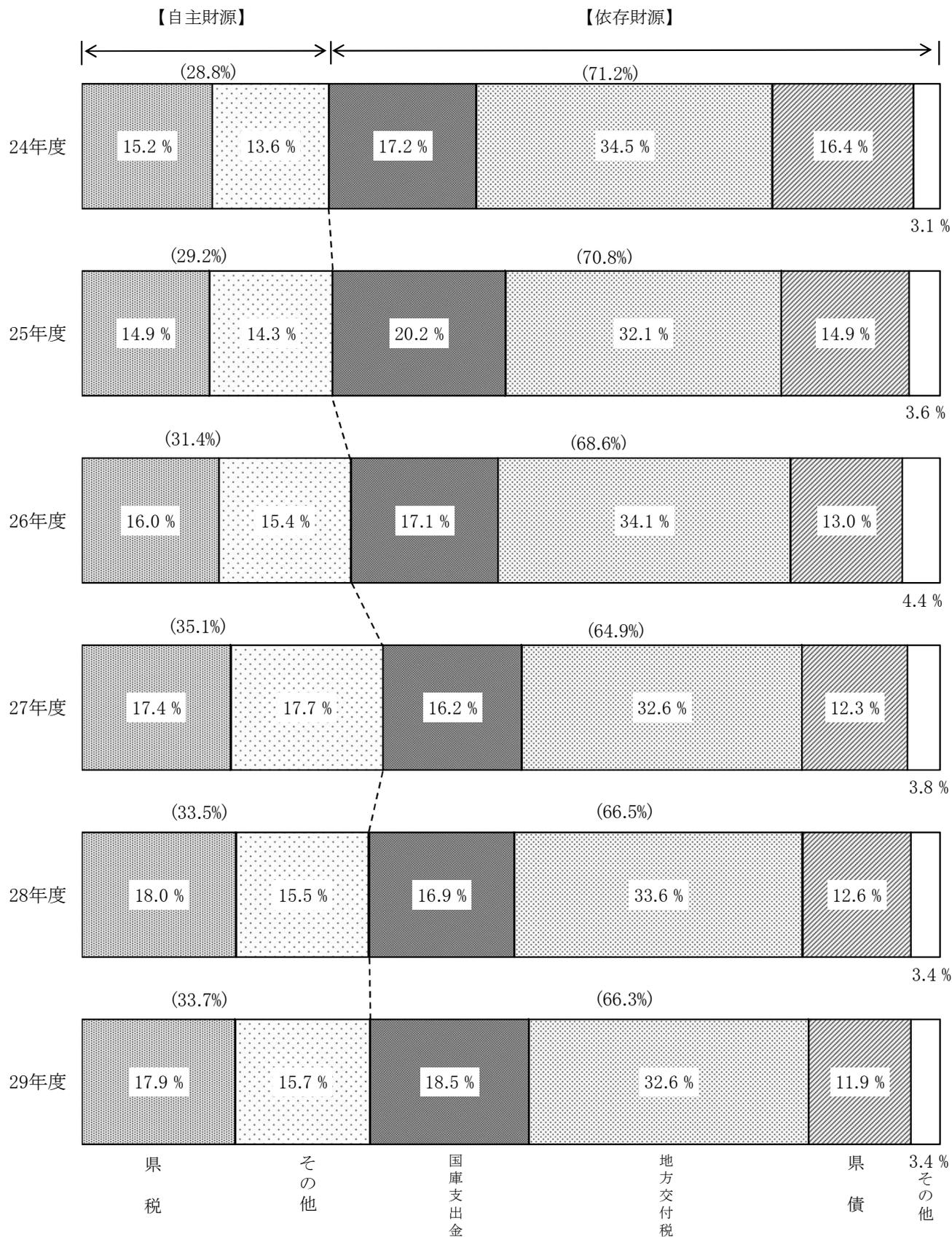
第2図 県税決算額税目別構成の状況



第3図 一般会計歳入決算額の推移



第4図 自主財源、依存財源歳入決算額構成比の推移（一般会計）



(注) 端数処理のため「自主財源」，「依存財源」の構成比は、内訳の計と必ずしも一致しない。

### (3) 歳出の状況

歳出の決算状況は、第5表のとおりです。

歳出決算額は8,133億98百万円で、対前年度伸率2.9パーセント（前年度△2.2パーセント）となりました。

この歳出決算額の目的別、性質別の決算状況は次のとおりです。

#### ア 目的別歳出の状況

目的別の決算状況は、第6表及び第5図のとおりですが、構成比で大きいものは、教育費22.6パーセント（前年度23.4パーセント）、公債費15.6パーセント（前年度16.6パーセント）、民生費13.3パーセント（前年度13.3パーセント）、土木費10.6パーセント（前年度10.8パーセント）、農林水産業費9.5パーセント（前年度8.4パーセント）の順となっています。

また、対前年度増減率で特に大きいものは、梅雨期の豪雨による被害への対応等に伴う河川等災害復旧事業に係る前年度からの繰越が大きかったことなどにより、災害復旧費が74.7パーセントの増、九州観光復興対策事業が平成28年度で終了したことなどにより、商工費が10.8パーセントの減などとなっています。

#### イ 性質別歳出の状況

性質別の決算状況についてみると、第7表及び第6図に示すとおりですが、構成比で大きいものは、人件費28.2パーセント（前年度28.9パーセント）、普通建設事業費18.9パーセント（前年度17.5パーセント）、公債費15.6パーセント（前年度16.6パーセント）、扶助費15.2パーセント（前年度15.4パーセント）、補助費等14.6パーセント（前年度14.9パーセント）の順となっています。

この結果、人件費、扶助費、公債費の義務的経費の構成比は59.0パーセント（前年度60.8パーセント）と前年度より1.8ポイント減少し、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）は、20.1パーセント（前年度18.2パーセント）と前年度より1.9ポイント増加しました。

また、対前年度増減率でみると、水産業金融安定化支援事業の減などにより、出資金が97.8パーセントの減、梅雨期の豪雨による被害への対応等に伴う河川等災害復旧事業に係る前年度からの繰越が大きかったことなどにより、災害復旧事業費が76.7パーセントの増などとなっています。

第5表 平成29年度歳出決算状況（一般会計）

（単位：千円）

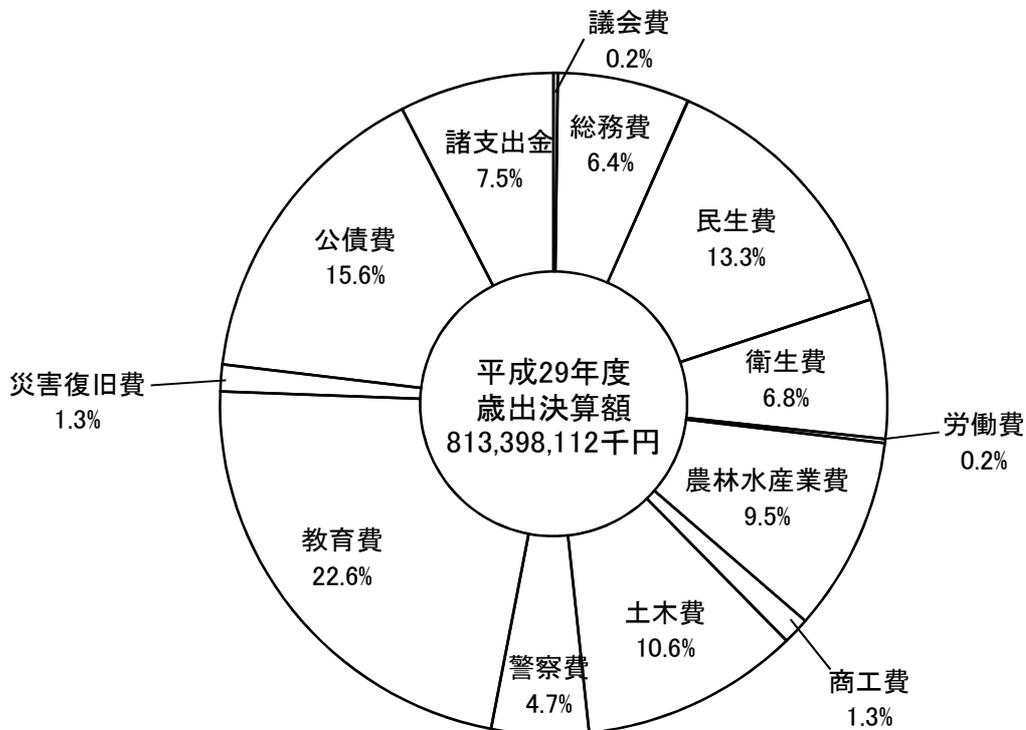
| 区 分            | 予 算 現 額            |                    |                       |                     |                    | 支出済額<br>(決算額)      | 翌年度繰越             |                  | 不用額              |
|----------------|--------------------|--------------------|-----------------------|---------------------|--------------------|--------------------|-------------------|------------------|------------------|
|                | 当 初<br>予 算 額       | 補 正<br>予 算 額       | 継続費及<br>び繰越事業費<br>繰越額 | 予備費<br>支出及び<br>流用増減 | 計                  |                    | 繰 越<br>明許額        | 事 故<br>繰越額       |                  |
| 議 会 費          | 1,375,903          | △ 16,462           | 0                     | 0                   | 1,359,441          | 1,347,876          | 0                 | 0                | 11,565           |
| 総 務 費          | 40,595,101         | 11,738,828         | 2,445,142             | 40,502              | 54,819,573         | 52,298,769         | 1,424,811         | 0                | 1,095,993        |
| 民 生 費          | 108,766,543        | △ 1,266,323        | 1,811,294             | 2,740               | 109,314,254        | 107,910,713        | 340,053           | 0                | 1,063,488        |
| 衛 生 費          | 56,747,005         | △ 531,110          | 333,560               | 11,717              | 56,561,172         | 55,618,217         | 271,813           | 0                | 671,142          |
| 労 働 費          | 2,053,601          | △ 183,809          | 0                     | 212                 | 1,870,004          | 1,782,468          | 0                 | 0                | 87,536           |
| 農林水産業費         | 70,881,010         | 1,779,707          | 25,322,977            | 1,691               | 97,985,385         | 77,567,227         | 19,148,137        | 165,279          | 1,104,742        |
| 商 工 費          | 11,733,820         | △ 583,564          | 1,553,368             | 2,388               | 12,706,012         | 10,652,432         | 1,800,505         | 0                | 253,075          |
| 土 木 費          | 91,179,883         | △ 5,957,277        | 28,038,948            | 2,190               | 113,263,744        | 85,776,441         | 25,112,404        | 707,400          | 1,667,499        |
| 警 察 費          | 38,552,176         | △ 420,216          | 51,179                | 4,928               | 38,188,067         | 37,884,476         | 45,922            | 0                | 257,669          |
| 教 育 費          | 184,634,627        | △ 515,234          | 901,817               | 3,516               | 185,024,726        | 183,796,867        | 754,988           | 0                | 472,871          |
| 災 害 復 旧 費      | 13,060,901         | △ 8,882,218        | 9,543,170             | 0                   | 13,721,853         | 10,375,494         | 1,645,286         | 412,243          | 1,288,830        |
| 公 債 費          | 130,630,345        | △ 3,562,727        | 0                     | 0                   | 127,067,618        | 127,067,618        | 0                 | 0                | 0                |
| 諸 支 出 金        | 59,558,085         | 1,764,023          | 0                     | 0                   | 61,322,108         | 61,319,514         | 0                 | 0                | 2,594            |
| 予 備 費          | 200,000            | 0                  | 0                     | △ 69,884            | 130,116            | 0                  | 0                 | 0                | 130,116          |
| <b>歳 出 合 計</b> | <b>809,969,000</b> | <b>△ 6,636,382</b> | <b>70,001,455</b>     | <b>0</b>            | <b>873,334,073</b> | <b>813,398,112</b> | <b>50,543,919</b> | <b>1,284,922</b> | <b>8,107,120</b> |

第6表 平成29年度目的別歳出決算の前年度との比較（一般会計）

（単位：千円，％）

| 区 分         | 平成29年度      |       | 平成28年度      |       | 増 減 額       | 増減率<br>29/28 |
|-------------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|--------------|
|             | 決 算 額       | 構 成 比 | 決 算 額       | 構 成 比 |             |              |
| 議 会 費       | 1,347,876   | 0.2   | 1,370,886   | 0.2   | △ 23,010    | △ 1.7        |
| 総 務 費       | 52,298,769  | 6.4   | 43,472,862  | 5.5   | 8,825,907   | 20.3         |
| 民 生 費       | 107,910,713 | 13.3  | 105,189,455 | 13.3  | 2,721,258   | 2.6          |
| 衛 生 費       | 55,618,217  | 6.8   | 55,527,570  | 7.0   | 90,647      | 0.2          |
| 労 働 費       | 1,782,468   | 0.2   | 1,950,418   | 0.3   | △ 167,950   | △ 8.6        |
| 農 林 水 産 業 費 | 77,567,227  | 9.5   | 66,666,246  | 8.4   | 10,900,981  | 16.4         |
| 商 工 費       | 10,652,432  | 1.3   | 11,938,141  | 1.5   | △ 1,285,709 | △ 10.8       |
| 土 木 費       | 85,776,441  | 10.6  | 85,443,435  | 10.8  | 333,006     | 0.4          |
| 警 察 費       | 37,884,476  | 4.7   | 36,822,564  | 4.7   | 1,061,912   | 2.9          |
| 教 育 費       | 183,796,867 | 22.6  | 185,019,052 | 23.4  | △ 1,222,185 | △ 0.7        |
| 災 害 復 旧 費   | 10,375,494  | 1.3   | 5,938,093   | 0.8   | 4,437,401   | 74.7         |
| 公 債 費       | 127,067,618 | 15.6  | 131,220,850 | 16.6  | △ 4,153,232 | △ 3.2        |
| 諸 支 出 金     | 61,319,514  | 7.5   | 59,628,947  | 7.5   | 1,690,567   | 2.8          |
| 歳 出 合 計     | 813,398,112 | 100.0 | 790,188,519 | 100.0 | 23,209,593  | 2.9          |

第5図 一般会計目的別歳出決算の状況

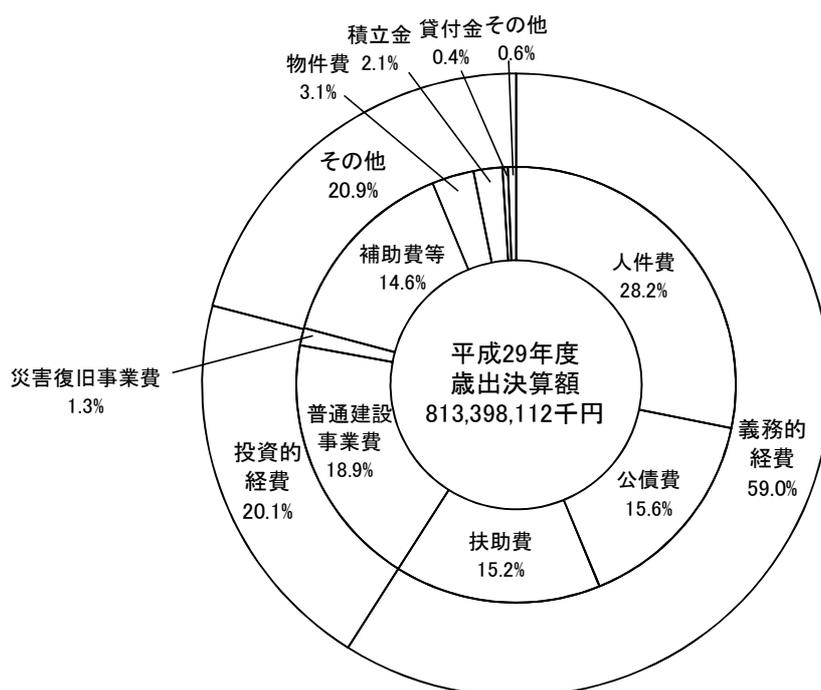


第7表 平成29年度性質別歳出決算の前年度との比較（一般会計）

(単位：千円，%)

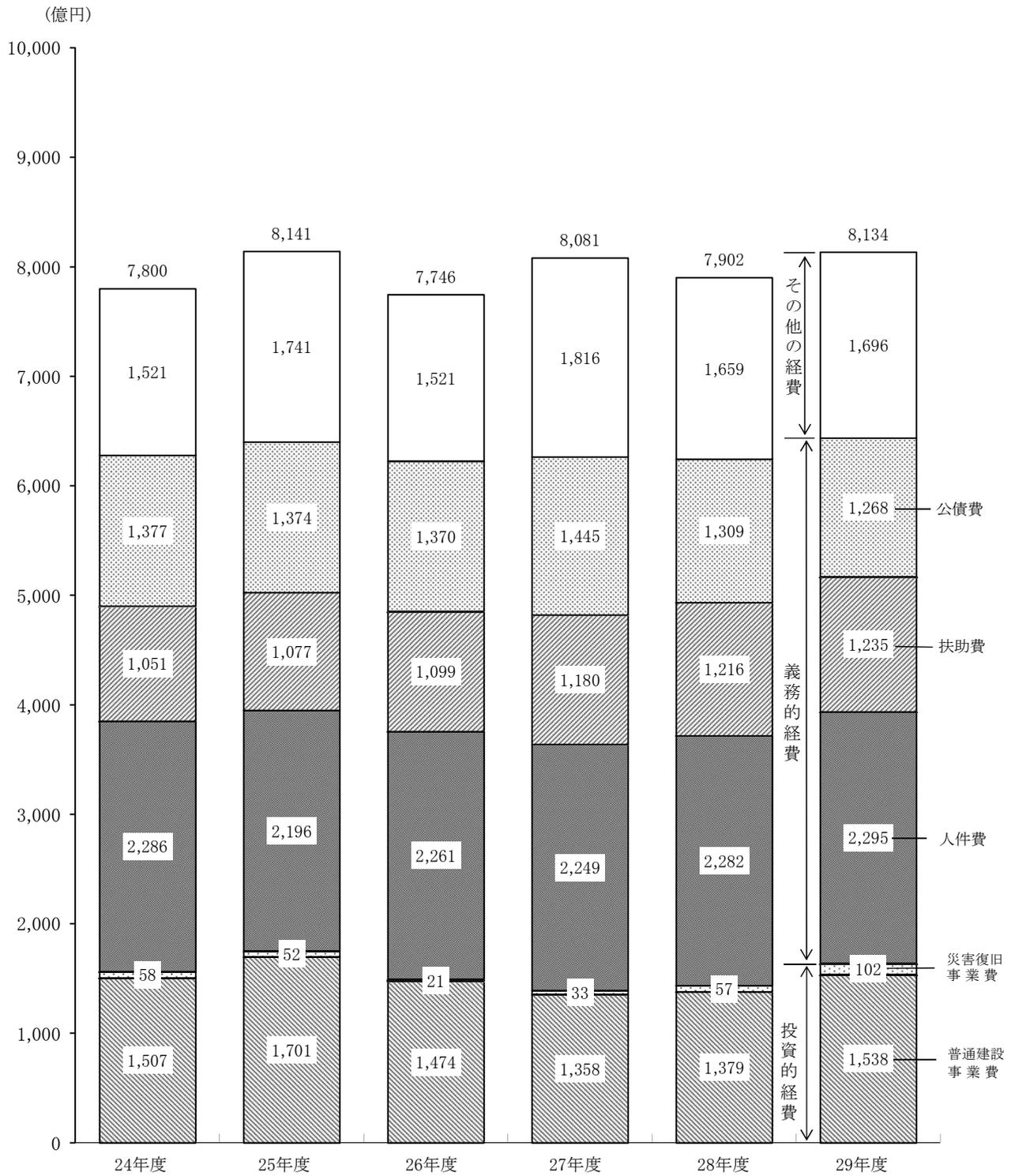
| 区 分           | 平成29年度      |       | 平成28年度      |       | 増減額         | 増減率<br>29/28 |
|---------------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|--------------|
|               | 決 算 額       | 構 成 比 | 決 算 額       | 構 成 比 |             |              |
| 人 件 費         | 229,471,068 | 28.2  | 228,202,266 | 28.9  | 1,268,802   | 0.6          |
| 職 員 給         | 169,858,417 | 20.9  | 169,260,749 | 21.4  | 597,668     | 0.4          |
| そ の 他         | 59,612,651  | 7.3   | 58,941,517  | 7.5   | 671,134     | 1.1          |
| 物 件 費         | 25,104,837  | 3.1   | 26,978,416  | 3.4   | △ 1,873,579 | △ 6.9        |
| 維 持 補 修 費     | 4,452,801   | 0.5   | 4,301,365   | 0.5   | 151,436     | 3.5          |
| 扶 助 費         | 123,532,116 | 15.2  | 121,597,104 | 15.4  | 1,935,012   | 1.6          |
| 補 助 費 等       | 118,950,879 | 14.6  | 117,942,523 | 14.9  | 1,008,356   | 0.9          |
| 普 通 建 設 事 業 費 | 153,781,484 | 18.9  | 137,919,458 | 17.5  | 15,862,026  | 11.5         |
| 補 助           | 106,200,554 | 13.0  | 90,950,166  | 11.5  | 15,250,388  | 16.8         |
| 単 独           | 39,666,157  | 4.9   | 37,813,877  | 4.8   | 1,852,280   | 4.9          |
| そ の 他         | 7,914,773   | 1.0   | 9,155,415   | 1.2   | △ 1,240,642 | △ 13.6       |
| 災 害 復 旧 事 業 費 | 10,159,512  | 1.3   | 5,748,218   | 0.7   | 4,411,294   | 76.7         |
| 補 助           | 9,783,912   | 1.2   | 4,304,104   | 0.5   | 5,479,808   | 127.3        |
| 単 独           | 347,794     | 0.1   | 1,213,563   | 0.2   | △ 865,769   | △ 71.3       |
| そ の 他         | 27,806      | 0.0   | 230,551     | 0.0   | △ 202,745   | △ 87.9       |
| 失 業 対 策 事 業 費 | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0           | -            |
| 公 債 費         | 126,779,935 | 15.6  | 130,905,963 | 16.6  | △ 4,126,028 | △ 3.2        |
| 積 立 金         | 16,947,489  | 2.1   | 10,673,977  | 1.3   | 6,273,512   | 58.8         |
| 投 資 及 び 出 資 金 | 11,334      | 0.0   | 522,284     | 0.1   | △ 510,950   | △ 97.8       |
| 貸 付 金         | 3,133,152   | 0.4   | 3,752,444   | 0.5   | △ 619,292   | △ 16.5       |
| 繰 出 金         | 1,073,505   | 0.1   | 1,644,501   | 0.2   | △ 570,996   | △ 34.7       |
| 歳 出 合 計       | 813,398,112 | 100.0 | 790,188,519 | 100.0 | 23,209,593  | 2.9          |

第6図 一般会計性質別歳出決算の状況

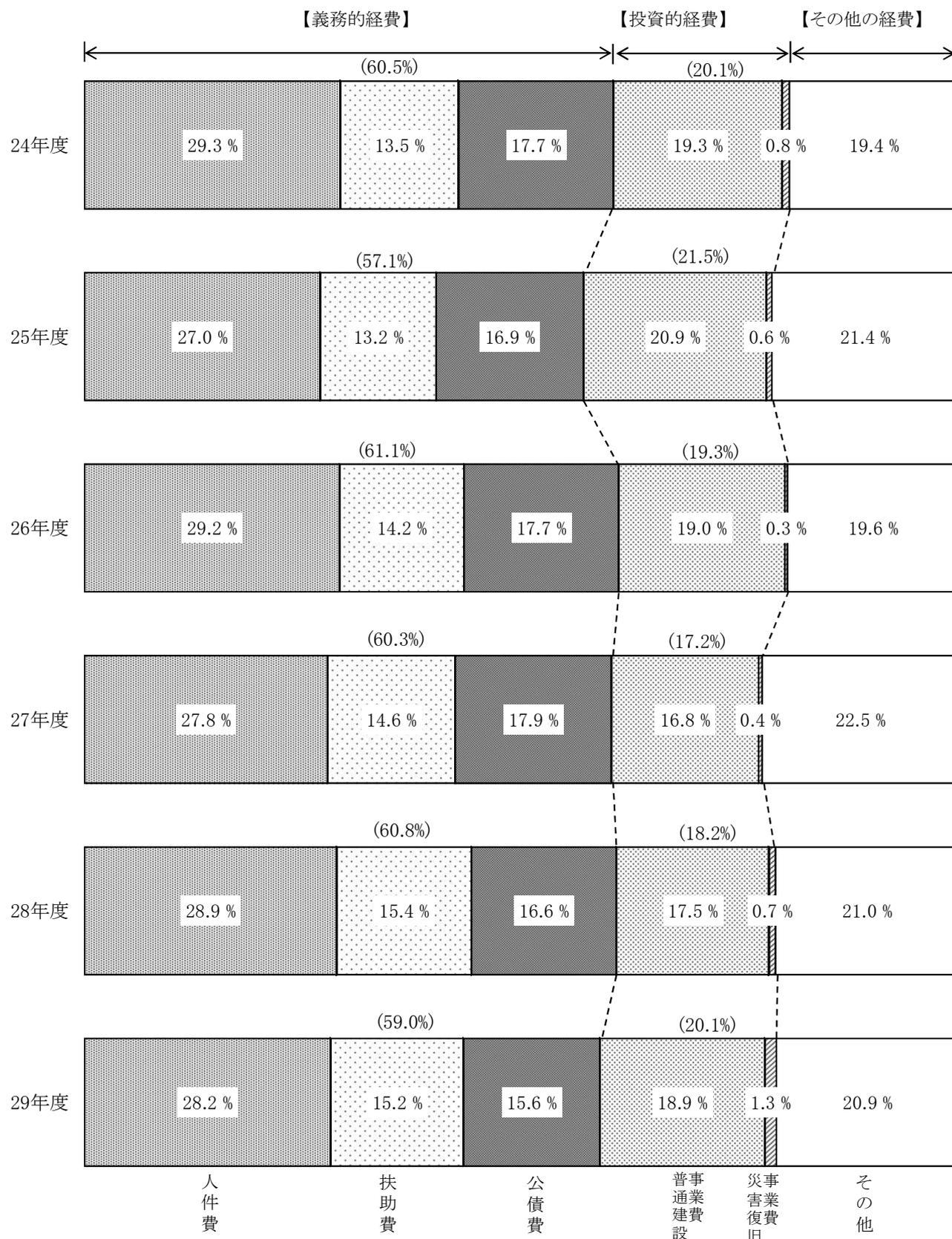


(注) 端数処理のため「義務的経費」，「投資的経費」及び「その他」の構成比は，内訳の計と必ずしも一致しない。

第7図 一般会計性質別歳出決算額の推移



第8図 性質別歳出決算額構成比の推移（一般会計）



(注) 端数処理のため「義務的経費」，「投資的経費」及び「その他の経費」の構成比は，内訳の計と必ずしも一致しない。

## 2 特別会計の決算状況

特別会計の決算状況は、第8表及び第9表のとおりです。

特別会計の決算額は、歳入2,158億22百万円、歳出2,142億54百万円で、前年度と比較して、歳入は6.2パーセントの減、歳出は6.3パーセントの減となりました。これは、おもに最近の低金利を反映して加重平均利率が低下したこと等により、公債管理特別会計の決算額が減少したことなどによるものです。

第8表 平成29年度歳入歳出決算状況（特別会計）

（単位：千円）

| 区 分             | 歳 入                |                    |                | 歳 出                |                    |                | 歳入歳出<br>差 引<br>(B)－(D) |
|-----------------|--------------------|--------------------|----------------|--------------------|--------------------|----------------|------------------------|
|                 | 予算現額               | 決算額                | 増減額            | 予算現額               | 決算額                | 増減額            |                        |
|                 | (A)                | (B)                | (B)－(A)        | (C)                | (D)                | (C)－(D)        |                        |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付事業  | 236,251            | 388,025            | 151,774        | 236,251            | 214,191            | 22,060         | 173,834                |
| 中小企業支援資金貸付事業    | 168,487            | 165,755            | △ 2,732        | 168,487            | 163,671            | 4,816          | 2,084                  |
| 就農支援資金貸付事業      | 95,946             | 126,378            | 30,432         | 95,946             | 84,513             | 11,433         | 41,865                 |
| 港湾整備事業          | 8,530,441          | 8,383,387          | △ 147,054      | 8,530,441          | 8,097,413          | 433,028        | 285,974                |
| 公共土木用地取得先行事業等   | 220,914            | 217,615            | △ 3,299        | 220,914            | 217,581            | 3,333          | 34                     |
| 林業・木材産業改善資金貸付事業 | 101,757            | 288,824            | 187,067        | 101,757            | 2,831              | 98,926         | 285,993                |
| 沿岸漁業改善資金貸付事業    | 203,963            | 748,124            | 544,161        | 203,963            | 14,813             | 189,150        | 733,310                |
| 公債管理特別会計        | 205,506,567        | 205,504,143        | △ 2,424        | 205,506,567        | 205,458,683        | 47,884         | 45,460                 |
| <b>合 計</b>      | <b>215,064,326</b> | <b>215,822,251</b> | <b>757,925</b> | <b>215,064,326</b> | <b>214,253,697</b> | <b>810,629</b> | <b>1,568,554</b>       |

（注）四捨五入の関係で、算定上の計算と一致しない箇所がある。

第9表 平成29年度歳入歳出決算の前年度との比較（特別会計）

(単位：千円，%)

| 区 分             | 歳 入 決 算 額   |             |        | 歳 出 決 算 額   |             |        |
|-----------------|-------------|-------------|--------|-------------|-------------|--------|
|                 | 29年度        | 28年度        | 増減率    | 29年度        | 28年度        | 増減率    |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付事業  | 388,025     | 429,771     | △ 9.7  | 214,191     | 193,501     | 10.7   |
| 中小企業支援資金貸付事業    | 165,755     | 597,246     | △ 72.2 | 163,671     | 595,526     | △ 72.5 |
| 就農支援資金貸付事業      | 126,378     | 140,988     | △ 10.4 | 84,513      | 99,133      | △ 14.7 |
| 港湾整備事業          | 8,383,387   | 6,554,371   | 27.9   | 8,097,413   | 6,321,770   | 28.1   |
| 公共土木用地取得先行事業等   | 217,615     | 32,398      | 571.7  | 217,581     | 32,364      | 572.3  |
| 林業・木材産業改善資金貸付事業 | 288,824     | 275,327     | 4.9    | 2,831       | 7,623       | △ 62.9 |
| 沿岸漁業改善資金貸付事業    | 748,124     | 724,237     | 3.3    | 14,813      | 3,874       | 282.4  |
| 公債管理特別会計        | 205,504,143 | 221,386,776 | △ 7.2  | 205,458,683 | 221,327,963 | △ 7.2  |
| 合 計             | 215,822,251 | 230,141,113 | △ 6.2  | 214,253,697 | 228,581,755 | △ 6.3  |

(注) 四捨五入の関係で、算定上の計算と一致しない箇所がある。

### 3 健全化判断比率等の算定状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づき平成19年度決算から健全化判断比率として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標を、公営企業会計においては、会計ごとに資金不足比率を公表しています。

#### (1) 健全化判断比率等の対象について

健全化判断比率等の対象となる会計及び団体の範囲は、第9図のとおりです。

第9図 健全化判断比率等の対象となる会計等の範囲

| 地方自治法の区分     | 地方財政状況調査の区分 | 健全化判断比率の区分 | 会計・法人等名   | 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 | 資金不足比率       |
|--------------|-------------|------------|---|--------|----------|---------|--------|--------------|
| 一般会計         | 普通会計        | 一般会計等      | ○一般会計   | ↑      | ↑        | ↑       | ↑      |              |
|              |             |            | ○就農支援資金貸付事業特別会計<br>○林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計<br>○公共土木用地取得先行事業等特別会計<br>○母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計<br>○中小企業支援資金貸付事業特別会計<br>○沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計<br>○公債管理特別会計 |        |          |         |        |              |
| 特別会計         | 公営事業会計      | 公営企業会計     | ○港湾整備事業特別会計<br>○病院事業特別会計<br>○工業用水道事業特別会計  |        | ↓        | ↓       | ↓      | ※公営企業会計ごとに算定 |
| 一部事務組合等      |             |            | 該当なし  |        |          | ↓       |        |              |
| 地方公社・第三セクター等 |             |            | ○道路公社(債務保証法人)<br>○地域振興公社(損失補償法人)<br>○森林整備公社( " )<br>○住宅供給公社( " )<br>○県信用保証協会( " )<br>○奄美群島振興開発基金( " )                                       |        |          |         | ↓      |              |

※ 将来負担比率の算定対象となる第三セクター等とは、県が損失補償又は債務保証を行っている法人

(2) 健全化判断比率等の算定結果

平成29年度決算における健全化判断比率及び資金不足比率の算定結果は、第10表及び第11表のとおりです。

第10表 健全化判断比率

| 年 度                | 2 9    | 2 8    |
|--------------------|--------|--------|
| 実質赤字比率             | —      | —      |
| 連結実質赤字比率           | —      | —      |
| 実質公債費比率<br>(3か年平均) | 12.8%  | 13.8%  |
| 将来負担比率             | 219.9% | 220.5% |

(参考)

| 早期健全化基準               | 財政再生基準 |
|-----------------------|--------|
| 3.75%                 | 5%     |
| 8.75%                 | 15%    |
| 25%<br>(地方債許可団体18%以上) | 35%    |
| 400%                  | —      |

備考：実質赤字額及び連結実質赤字額がないことから、実質赤字比率及び連結実質赤字比率が算定されないため、「—」と記載。(実質黒字額 3,470百万円, 連結実質黒字額 11,725百万円)

第11表 資金不足比率

| 会計          | 年度  |     | 経営健全化基準 |
|-------------|-----|-----|---------|
|             | 2 9 | 2 8 |         |
| 工業用水道事業特別会計 | —   | —   | 20.0%   |
| 病院事業特別会計    | —   | —   |         |
| 港湾整備事業特別会計  | —   | —   |         |

備考：資金不足額がないことから、資金不足比率が算定されないため、「—」と記載。

〔 資金剰余額：工業用水道事業特別会計 264百万円, 病院事業特別会計 7,991百万円,  
港湾整備事業特別会計 — 〕

(3) 健全化判断比率等の概要

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

一般会計等の実質赤字額：なし

- 一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- 実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字額：なし

- 連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
  - イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
  - ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
  - ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
  - ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

実質公債費比率（3か年平均）：12.8%

$$\text{平成29年度実質公債費比率} = \frac{130,706 \text{百万円} - 83,892 \text{百万円}}{475,495 \text{百万円} - 81,330 \text{百万円}}$$

| 実質公債費比率(単年度) |          |
|--------------|----------|
| 平成27年度       | 13.68038 |
| 平成28年度       | 12.89912 |
| 平成29年度       | 11.87670 |

- 準元利償還金：イからホまでの合計額
  - イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
  - ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の

財源に充てたと認められるもの

- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ホ 一時借入金の利子

|  |
|--|
| $\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$ |
|--|

将来負担比率：219.9%

$$\text{平成29年度 将来負担比率} = \frac{1,972,582\text{百万円} - 1,105,499\text{百万円}}{475,495\text{百万円} - 81,330\text{百万円}}$$

- ・ 将来負担額：イからヌまでの合計額
  - イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
  - ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
  - ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
  - ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
  - ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
  - ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人（設立法人）の負債の額のうち、当該設立法人の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
  - ト 当該団体が受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案した一般会計等の負担見込額
  - チ 設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金の額のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
  - リ 連結実質赤字額
  - ヌ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額
- ・ 充当可能基金額：イからチまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

|  |
|--|
| $\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$ |
|--|

工業用水道事業特別会計：資金不足額なし

病院事業特別会計：資金不足額なし

港湾整備事業特別会計：資金不足額なし

・ 資金の不足額：

資金の不足額（法適用企業）＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－ 解消可能資金不足額

資金の不足額（法非適用企業）＝（歳出額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－歳入額）－ 解消可能資金不足額

※ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後の一定期間構造的に生じる資金の不足額がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。

※ 宅地造成事業を行う公営企業については、販売用土地に係る流動資産の算定等に関する特例があります。

・ 事業の規模：

事業の規模（法適用企業）＝ 営業収益の額 － 受託工事収益の額

事業の規模（法非適用企業）＝ 営業収益に相当する収入の額  
 － 受託工事収益に相当する収入の額

※ 指定管理者制度（利用料金制）を導入している公営企業については、営業収益の額に関する特例があります。

※ 宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については、「事業経営のための財源規模」（調達した資金規模）を示す資本及び負債の合計額となります。

## 第2 平成30年度上半期の財政運営のあらまし

平成30年度の当初予算については、前回の財政事情でその詳細を説明しましたので、今回は、その後の予算の補正状況を中心に、平成30年度上半期の財政運営の状況について説明します。

### 1 予算の規模

#### (1) 一般会計

一般会計の平成30年度9月現計予算は、当初予算額8,107億62百万円に9月までの補正予算額14億14百万円を加えた8,121億76百万円となりました。

歳入歳出予算の款別補正状況は、第12表及び第13表のとおりです。

#### ① 平成30年第2回県議会定例会で議決された予算（補正予算第1号：補正額1百万円）

鹿児島市南部地区への特別支援学校の整備に向けた基本構想を策定するため、検討委員会の設置に要する経費等を計上しました。

(単位：百万円)

| 事業名                  | 金額 |
|----------------------|----|
| 鹿児島市南部特別支援学校施設整備検討事業 | 1  |

#### ② 平成30年第2回県議会定例会で議決された予算（追加提案分）

(補正予算第2号：補正額2億73百万円)

霧島山硫黄山の噴火による川内川への影響に伴う対策として、水質調査や農家に対する支援、県産農畜産物のPR活動等を行うとともに、霧島山の噴火等に伴う影響からの早期回復に向けた各種プロモーションを実施するための経費を計上しました。

(単位：百万円)

| 事業名                 | 金額  |
|---------------------|-----|
| 川内川水質問題対策事業         | 1   |
| 水質監視測定事業            | 34  |
| 硫黄山噴火対応代替作物導入緊急支援事業 | 69  |
| 経営体育成基盤整備事業（公共）     | 110 |
| 県営かんがい排水事業（公共）      | 40  |
| 安心・安全な営農環境調査緊急事業    | 3   |
| かごしまの農畜産物販売促進事業     | 5   |
| 霧島誘客プロモーション事業       | 10  |
| 県中小企業融資制度運営事業       | 1   |

③ 平成30年第3回県議会定例会で議決された予算(補正予算第3号：補正額11億40百万円)

大阪府北部を震源とする地震を受け、県有施設におけるブロック塀等の安全対策を緊急的に実施するとともに、新燃岳の降灰被害により大きな経済的損害を受けた原木シイタケの生産者への支援に要する経費を計上しました。

また、英国自治体との交流促進や新たな総合体育館の基本構想の策定に向けた調査に要する経費や国の追加内示等に対応した経費を計上するなど、所要の措置を講じました。

ア 大阪府北部を震源とする地震を受け、県有施設におけるブロック塀等の緊急的な安全対策の実施に要する経費を計上しました。

(単位：百万円)

| 事業名            | 金額  |
|----------------|-----|
| ブロック塀等安全対策関連事業 | 177 |

イ 新燃岳の降灰被害により大きな経済的損害を受けた原木シイタケの生産者の生産意欲の向上と今後の安定的な経営の支援に要する経費を計上しました。

(単位：百万円)

| 事業名              | 金額 |
|------------------|----|
| 原木シイタケ再生支援緊急対策事業 | 24 |

ウ 英国自治体との交流促進に要する経費を計上しました。

(単位：百万円)

| 事業名           | 金額 |
|---------------|----|
| 英国自治体との交流促進事業 | 5  |

エ 新たな総合体育館の基本構想の策定に向けて、県工業試験場跡地の隣地所有者と土地の譲渡について協議を進めるため、必要な調査に要する経費を計上しました。

(単位：百万円)

| 事業名           | 金額 |
|---------------|----|
| 総合体育館基本構想策定事業 | 40 |

オ その他の事業

国の内示等に対応した経費を計上しました。

(単位：百万円)

| 事業名                   | 金額  |
|-----------------------|-----|
| 路網作設高度技能者育成事業         | 2   |
| 医療施設防災対策事業            | 323 |
| 微生物汚染低減策実証事業          | 3   |
| 環境と調和した栽培技術確立事業       | 12  |
| さとうきび産地活性化事業          | 265 |
| 建築物アスベスト改修事業          | 2   |
| 鹿児島県消防団PR推進事業         | 4   |
| 「燃ゆる感動かごしま国体」会場施設整備事業 | 127 |

第12表 平成30年度一般会計歳入予算の補正状況

(単位:千円, %)

| 区 分         | 当初予算額       | 9月までの補正予算額       |                  |           |           | 9月現計<br>予算額 | 構成比   |
|-------------|-------------|------------------|------------------|-----------|-----------|-------------|-------|
|             |             | 6月補正額<br>(冒頭提案分) | 6月補正額<br>(追加提案分) | 9月補正額     | 合計        |             |       |
| 県 税         | 148,419,226 | 0                | 0                | 0         | 0         | 148,419,226 | 18.3  |
| 地方消費税清算金    | 59,803,538  | 0                | 0                | 0         | 0         | 59,803,538  | 7.4   |
| 地方譲与税       | 28,906,000  | 0                | 0                | 0         | 0         | 28,906,000  | 3.6   |
| 地方特例交付金     | 695,000     | 0                | 0                | 0         | 0         | 695,000     | 0.1   |
| 地方交付税       | 262,961,000 | 0                | 0                | 114,548   | 114,548   | 263,075,548 | 32.4  |
| 交通安全対策特別交付金 | 632,000     | 0                | 0                | 0         | 0         | 632,000     | 0.1   |
| 分担金及び負担金    | 5,602,084   | 0                | 0                | △ 409     | △ 409     | 5,601,675   | 0.7   |
| 使用料及び手数料    | 11,777,286  | 0                | 0                | 0         | 0         | 11,777,286  | 1.4   |
| 国庫支出金       | 147,414,689 | 0                | 42,906           | 732,949   | 775,855   | 148,190,544 | 18.2  |
| 財産収入        | 2,395,749   | 0                | 0                | 0         | 0         | 2,395,749   | 0.3   |
| 寄附金         | 11,823      | 0                | 0                | 0         | 0         | 11,823      | 0.0   |
| 繰入金         | 27,357,241  | 772              | 230,692          | 6,417     | 237,881   | 27,595,122  | 3.4   |
| 繰越金         | 2,000,000   | 0                | 0                | 0         | 0         | 2,000,000   | 0.2   |
| 諸収入         | 10,693,064  | 0                | 0                | 14,889    | 14,889    | 10,707,953  | 1.3   |
| 県債          | 102,093,300 | 0                | 0                | 271,000   | 271,000   | 102,364,300 | 12.6  |
| 合 計         | 810,762,000 | 772              | 273,598          | 1,139,394 | 1,413,764 | 812,175,764 | 100.0 |

第13表 平成30年度一般会計歳出予算の補正状況

(単位:千円, %)

| 区 分         | 当初予算額       | 9月までの補正予算額       |                  |           |           | 9月現計<br>予算額 | 構成比   |
|-------------|-------------|------------------|------------------|-----------|-----------|-------------|-------|
|             |             | 6月補正額<br>(冒頭提案分) | 6月補正額<br>(追加提案分) | 9月補正額     | 合計        |             |       |
| 議 会 費       | 1,340,716   | 0                | 0                | 0         | 0         | 1,340,716   | 0.2   |
| 総 務 費       | 45,176,716  | 0                | 930              | 170,514   | 171,444   | 45,348,160  | 5.6   |
| 民 生 費       | 107,606,220 | 0                | 0                | 8,089     | 8,089     | 107,614,309 | 13.2  |
| 衛 生 費       | 55,824,299  | 0                | 34,312           | 330,384   | 364,696   | 56,188,995  | 6.9   |
| 労 働 費       | 2,047,540   | 0                | 0                | 0         | 0         | 2,047,540   | 0.3   |
| 農 林 水 産 業 費 | 72,497,598  | 0                | 227,256          | 302,840   | 530,096   | 73,027,694  | 9.0   |
| 商 工 費       | 9,424,605   | 0                | 11,100           | 39,650    | 50,750    | 9,475,355   | 1.2   |
| 土 木 費       | 89,951,215  | 0                | 0                | 87,000    | 87,000    | 90,038,215  | 11.1  |
| 警 察 費       | 36,547,062  | 0                | 0                | 8,922     | 8,922     | 36,555,984  | 4.5   |
| 教 育 費       | 185,902,474 | 772              | 0                | 146,807   | 147,579   | 186,050,053 | 22.9  |
| 災 害 復 旧 費   | 13,171,371  | 0                | 0                | 45,188    | 45,188    | 13,216,559  | 1.6   |
| 公 債 費       | 129,846,708 | 0                | 0                | 0         | 0         | 129,846,708 | 16.0  |
| 諸 支 出 金     | 61,225,476  | 0                | 0                | 0         | 0         | 61,225,476  | 7.5   |
| 予 備 費       | 200,000     | 0                | 0                | 0         | 0         | 200,000     | 0.0   |
| 合 計         | 810,762,000 | 772              | 273,598          | 1,139,394 | 1,413,764 | 812,175,764 | 100.0 |

## (2) 特別会計

特別会計の平成30年度9月現計予算額は、3,996億94百万円となっています。

第14表 平成30年度特別会計予算の補正状況

(単位:千円)

| 区 分             | 当初予算額       | 9月までの補正予算額       |                  |        |        | 9月現計<br>予算額 |
|-----------------|-------------|------------------|------------------|--------|--------|-------------|
|                 |             | 6月補正額<br>(冒頭提案分) | 6月補正額<br>(追加提案分) | 9月補正額  | 合計     |             |
| 林業・木材産業改善資金貸付事業 | 101,501     | 0                | 0                | 0      | 0      | 101,501     |
| 公共土木用地取得先行事業等   | 363,537     | 0                | 0                | 0      | 0      | 363,537     |
| 港湾整備事業          | 7,534,007   | 0                | 0                | 0      | 0      | 7,534,007   |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付事業  | 194,780     | 0                | 0                | 2,401  | 2,401  | 197,181     |
| 中小企業支援資金貸付事業    | 2,146,157   | 0                | 0                | 0      | 0      | 2,146,157   |
| 沿岸漁業改善資金貸付事業    | 203,798     | 0                | 0                | 0      | 0      | 203,798     |
| 公債管理            | 206,771,927 | 0                | 0                | 0      | 0      | 206,771,927 |
| 就農支援資金貸付事業      | 124,207     | 0                | 0                | 0      | 0      | 124,207     |
| 国民健康保険事業        | 182,235,300 | 0                | 0                | 16,778 | 16,778 | 182,252,078 |
| 合 計             | 399,675,214 | 0                | 0                | 19,179 | 19,179 | 399,694,393 |

## 2 平成30年度6月補正予算における主要施策の概要

鹿児島市南部地区への特別支援学校の整備に向けた基本構想を策定するため、検討委員会の設置に要する経費等を計上しました。

また、霧島山硫黄山の噴火による川内川への影響に伴う対策として、水質調査や農家に対する支援、県産農畜産物のPR活動等を行うとともに、霧島山の噴火等に伴う影響からの早期回復に向けた各種プロモーションを実施するための経費を計上しました。

### 新規施策等の概要

| 事業名                                      | 予算額       | 主な内容   |
|--|-----------|--|
| ⑩鹿児島市南部特別支援学校施設整備検討事業                    | 千円<br>772 | 鹿児島市南部地区への特別支援学校の整備に向けて、外部有識者からの意見を聴取するための検討委員会を設置し、基本構想を策定する。       |
| ⑩川内川水質問題対策事業                             | 930       | 硫黄山の噴火に伴う川内川への影響について、必要な対策等を検討・実施するため、川内川水質問題対策本部会議を開催する。            |
| 水質監視測定事業                                 | 34,312    | 硫黄山噴火に伴う川内川への影響を把握するため、水質調査及び堆積している泥の調査を実施する。                        |
| ⑩硫黄山噴火対応代替作物導入緊急支援事業                     | 69,350    | 主食用米の代替作物として大豆や飼料作物等を栽培し、植付や収穫等の作業をコントラクター等へ委託する農家に対し、委託に要する経費を支援する。 |
| 経営体育成基盤整備事業（⑩硫黄山噴火関連農業農村整備基礎調査・計画調査）（公共） | 110,000   | 硫黄山噴火に関する対策として、主食用米から大豆や飼料作物等を栽培する場合に必要な暗渠排水など、基盤整備に向けた基礎調査等を実施する。   |
| 県営かんがい排水事業（⑩農業水路等長寿命化・防災減災事業）（公共）        | 40,000    | 硫黄山噴火に関する対策として、代替水源の確保に向けた調査を実施する。                                   |
| ⑩安心・安全な営農環境調査緊急事業                        | 2,906     | 硫黄山噴火に関する対策として、伊佐市及び湧水町が行う農業用水、土壌等の分析・調査等や、今後の営農対策に関する協議を支援する。       |

|                 |        |  |
|-----------------|--------|--|
| かごしまの農畜産物販売促進事業 | 5,000  | 県産農畜産物を県内外にPRするため、量販店等におけるトップセールスや販売促進活動を実施する。                         |
| ㊦霧島誘客プロモーション事業  | 10,000 | 霧島山の噴火活動による観光への影響からの早期回復を図るため、主に首都圏及び関西圏を中心に、霧島地区を対象とした各種プロモーションを実施する。 |
| 県中小企業融資制度運営事業   | 1,100  | 霧島山の一連の火山活動に起因して、経営に影響を受けている中小企業者等の経営の安定化を図るため、「霧島山火山活動緊急経営対策資金」を創設する。 |

### 3 平成30年度9月補正予算における主要施策の概要

大阪府北部を震源とする地震を受け、県有施設におけるブロック塀等の安全対策を緊急的に実施するとともに、新燃岳の降灰被害により大きな経済的損害を受けた原木シイタケの生産者への支援に要する経費を計上しました。

また、英国自治体との交流促進や新たな総合体育館の基本構想の策定に向けた調査に要する経費や国の追加内示等に対応した経費を計上するなど、所要の措置を講じました。

#### 新規施策等の概要

| 事業名                             | 予算額           | 主な内容   |
|---------------------------------|---------------|--|
| 1 地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興  | 千円<br>167,398 | ㊦加納久宜知事没後100年事業，総合体育館基本構想策定事業，「燃ゆる感動かごしま国体」会場施設整備事業，「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」開催準備事業，「燃ゆる感動かごしま国体」競技用具整備事業 |
| 2 健康で長生きできる社会の実現と良質な医療の確保       | 324,743       | 医療施設防災対策事業，健康寿命延伸総合対策事業  |
| 3 安心・安全な県民生活の実現                 | 270,716       | ㊦鹿児島県再犯防止推進計画策定事業，㊦微生物汚染低減策実証事業，ブロック塀等安全対策関連事業，㊦建築物アスベスト改修事業，災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業（公共），㊦鹿児島県消防団PR推進事業     |
| 4 暮らしが潤い世界につながる県土の創造            | 10,206        | 統合宛名管理システム整備事業   |
| 5 個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興   | 265,386       | さとうきび産地活性化事業   |
| 6 人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現 | 7,993         | ㊦「鹿児島のウェルネス」推進事業，㊦英国自治体との交流促進事業  |
| 7 革新的技術の導入と競争力のある産業の創出・振興       | 37,423        | ㊦原木シイタケ再生支援緊急対策事業，㊦路網作設高度技能者育成事業，環境と調和した栽培技術確立事業   |
| 8 その他の施策                        | 48,938        | 災害救助費，㊦鹿児島中央警察署落雷被害復旧事業  |

#### 4 予算の執行状況

##### (1) 一般会計

平成30年度上半期（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）における一般会計予算の収入及び支出の状況は、第15表のとおりです。

歳入では、平成30年9月30日現在の収入済額は3,761億円で、予算現額に対する収入率は43.5パーセントとなっており、また、歳出では、同日現在の支出済額は2,496億65百万円で、予算現額に対する支出率は28.9パーセントとなっています。これを前年度同期（収入率42.5パーセント、支出率28.1パーセント）に比べますと、収入率で1.0ポイント上回り、支出率で0.8ポイント上回っています。

次に第16表において月別の収入状況をみますと、4月、6月及び9月の収入が多くなっています。これは本県の歳入のうち高い割合を占める地方交付税が交付されたことなどによるものです。

第15表 平成30年度上半期歳入歳出予算執行状況（一般会計）

平成30年9月30日現在 （単位：千円，%）

| 歳 入         |                    | 歳 出                |             |             |                    |                    |             |
|-------------|--------------------|--------------------|-------------|-------------|--------------------|--------------------|-------------|
| 科 目         | 予算現額               | 収入済額               | 収入率         | 科 目         | 予算現額               | 支出済額               | 支出率         |
| 県 税         | 148,419,226        | 78,268,310         | 52.7        | 議 会 費       | 1,340,716          | 654,345            | 48.8        |
| 地方消費税清算金    | 59,803,538         | 34,504,783         | 57.7        | 総 務 費       | 46,773,737         | 15,505,073         | 33.1        |
| 地方譲与税       | 28,906,000         | 7,755,350          | 26.8        | 民 生 費       | 107,954,487        | 33,021,421         | 30.6        |
| 地方特例交付金     | 695,000            | 715,133            | 102.9       | 衛 生 費       | 56,460,808         | 21,659,843         | 38.4        |
| 地方交付税       | 263,075,548        | 195,434,072        | 74.3        | 労 働 費       | 2,047,540          | 721,650            | 35.2        |
| 交通安全対策特別交付金 | 632,000            | 276,866            | 43.8        | 農 林 水 産 業 費 | 92,341,110         | 19,994,965         | 21.7        |
| 分担金及び負担金    | 5,601,675          | 946,372            | 16.9        | 商 工 費       | 11,275,860         | 3,746,692          | 33.2        |
| 使用料及び手数料    | 11,777,286         | 4,456,290          | 37.8        | 土 木 費       | 115,859,796        | 23,728,044         | 20.5        |
| 国庫支出金       | 177,014,549        | 25,592,763         | 14.5        | 警 察 費       | 36,602,840         | 15,447,319         | 42.2        |
| 財産収入        | 2,395,749          | 1,554,617          | 64.9        | 教 育 費       | 186,805,392        | 80,448,976         | 43.1        |
| 寄 附 金       | 11,823             | 5,634              | 47.7        | 災 害 復 旧 費   | 15,274,088         | 955,056            | 6.3         |
| 繰 入 金       | 27,595,122         | 4,515,762          | 16.4        | 公 債 費       | 129,846,708        | 0                  | 0.0         |
| 繰 越 金       | 16,247,836         | 17,672,025         | 108.8       | 諸 支 出 金     | 61,225,476         | 33,781,979         | 55.2        |
| 諸 収 入       | 10,707,953         | 4,401,723          | 41.1        | 予 備 費       | 196,046            | 0                  | 0.0         |
| 県 債         | 111,121,300        | 0                  | 0.0         |             |                    |                    |             |
| <b>合 計</b>  | <b>864,004,605</b> | <b>376,099,700</b> | <b>43.5</b> | <b>合 計</b>  | <b>864,004,605</b> | <b>249,665,363</b> | <b>28.9</b> |

（注）予算現額は、9月補正後の予算額に、前年度からの繰越額51,828,841千円を加えたものです。

第16表 平成30年度上半期月別収支状況（一般会計）

（単位：千円，％）

| 月別 | 収 入         |             | 支 出        |             | 差引 (A)-(B)  | 支出割合<br>(B)/(A) |
|----|-------------|-------------|------------|-------------|-------------|-----------------|
|    | 月 別         | 累 計 (A)     | 月 別        | 累 計 (B)     |             |                 |
| 4  | 77,372,852  | 77,372,852  | 22,414,701 | 22,414,701  | 54,958,151  | 29.0            |
| 5  | 45,023,289  | 122,396,141 | 35,090,275 | 57,504,976  | 64,891,165  | 47.0            |
| 6  | 115,186,965 | 237,583,106 | 66,103,705 | 123,608,681 | 113,974,425 | 52.0            |
| 7  | 17,615,818  | 255,198,924 | 33,818,695 | 157,427,376 | 97,771,548  | 61.7            |
| 8  | 38,239,632  | 293,438,556 | 39,385,069 | 196,812,445 | 96,626,111  | 67.1            |
| 9  | 82,661,144  | 376,099,700 | 52,852,918 | 249,665,363 | 126,434,337 | 66.4            |

第17表 平成30年度上半期県税収入状況

(平成30年9月30日現在)

(単位：千円，%)

| 区 分           | 予算現額        | 調 定 額       | 収入済額       | 予算に対する<br>収 入 歩 合 |       | 調定に対する<br>収 入 歩 合 |       | 収入済額の<br>構 成 比 |       | 調定額の<br>対前年<br>同期比 |
|---------------|-------------|-------------|------------|-------------------|-------|-------------------|-------|----------------|-------|--------------------|
|               |             |             |            | 30年度              | 29年度  | 30年度              | 29年度  | 30年度           | 29年度  |                    |
| 普 通 税         | 148,240,249 | 110,466,680 | 77,765,341 | 52.5              | 53.9  | 70.4              | 70.4  | 99.9           | 99.9  | 100.5              |
| 県 民 税         | 49,171,872  | 48,029,255  | 19,548,912 | 39.8              | 40.6  | 40.7              | 40.7  | 25.1           | 24.9  | 101.3              |
| 個 人 分         | 43,329,128  | 44,546,081  | 16,112,479 | 37.2              | 37.7  | 36.2              | 36.1  | 20.7           | 20.5  | 101.5              |
| 法 人 分         | 5,447,717   | 3,198,293   | 3,151,550  | 57.9              | 60.1  | 98.5              | 98.0  | 4.0            | 4.1   | 98.8               |
| 利 子 割 分       | 395,027     | 284,881     | 284,884    | 72.1              | 104.5 | 100.0             | 100.1 | 0.4            | 0.4   | 102.0              |
| 事 業 税         | 29,363,739  | 17,306,408  | 16,568,376 | 56.4              | 56.7  | 95.7              | 95.3  | 21.3           | 20.8  | 102.4              |
| 個 人 分         | 1,243,444   | 1,346,256   | 633,213    | 50.9              | 48.7  | 47.0              | 46.2  | 0.8            | 0.8   | 103.5              |
| 法 人 分         | 28,120,295  | 15,960,152  | 15,935,163 | 56.7              | 57.1  | 99.8              | 99.4  | 20.5           | 20.0  | 102.3              |
| 地 方 消 費 税     | 29,400,644  | 14,967,555  | 14,967,555 | 50.9              | 51.6  | 100.0             | 100.0 | 19.2           | 19.6  | 98.5               |
| 不 動 産 取 得 税   | 4,209,761   | 2,951,900   | 2,507,409  | 59.6              | 61.6  | 84.9              | 81.8  | 3.2            | 3.2   | 98.0               |
| 県 た ば こ 税     | 1,773,981   | 879,700     | 728,850    | 41.1              | 40.9  | 82.9              | 82.8  | 0.9            | 1.0   | 95.1               |
| ゴ ル フ 場 利 用 税 | 395,234     | 190,647     | 190,265    | 48.1              | 51.9  | 99.8              | 99.8  | 0.2            | 0.3   | 96.8               |
| 自 動 車 取 得 税   | 1,703,311   | 888,872     | 777,787    | 45.7              | 68.7  | 87.5              | 96.2  | 1.0            | 1.1   | 98.3               |
| 軽 油 引 取 税     | 12,691,153  | 6,232,515   | 4,056,127  | 32.0              | 33.7  | 65.1              | 64.5  | 5.2            | 5.3   | 97.5               |
| 自 動 車 税       | 17,679,453  | 18,181,806  | 17,585,633 | 99.5              | 100.3 | 96.7              | 96.2  | 22.6           | 22.4  | 100.8              |
| 鉦 区 税         | 8,491       | 11,789      | 8,194      | 96.5              | 95.1  | 69.5              | 73.1  | 0.0            | 0.0   | 106.5              |
| 核 燃 料 税       | 1,842,610   | 826,234     | 826,234    | 44.8              | 85.6  | 100.0             | 100.0 | 1.1            | 1.3   | 84.4               |
| 目 的 税         | 178,977     | 80,291      | 80,291     | 44.9              | 45.5  | 100.0             | 98.6  | 0.1            | 0.1   | 100.7              |
| 狩 猟 税         | 24,418      | 0           | 0          | —                 | —     | —                 | —     | 0.0            | 0.0   | —                  |
| 産 業 廃 棄 物 税   | 154,558     | 80,291      | 80,291     | 51.9              | 52.8  | 100.0             | 100.0 | 0.1            | 0.1   | 102.1              |
| 旧 法 に よ る 税   | 1           | 0           | 0          | 0.0               | 693.3 | —                 | 0.6   | 0.0            | 0.0   | 0.0                |
| 軽 油 引 取 税     | 1           | 0           | 0          | 0.0               | 693.3 | —                 | 0.6   | 0.0            | 0.0   | 0.0                |
| 合 計           | 148,419,226 | 110,546,972 | 77,845,632 | 52.4              | 53.9  | 70.4              | 70.4  | 100.0          | 100.0 | 100.5              |

※端数処理のため合計は必ずしも一致しません。

(2) 特別会計

特別会計の平成30年9月30日現在の執行状況は第18表のとおりです。

特別会計総体の収入済額は1,194億13百万円で、収入率29.9パーセント、支出済額は1,740億87百万円で、支出率43.5パーセントとなっています。前年度同期（収入率18.5パーセント、支出率38.0パーセント）に比べますと、収入率では11.4ポイント上回り、支出率では5.5ポイント上回っています。

第18表 平成30年度上半期歳入歳出予算執行状況（特別会計）

平成30年9月30日現在（単位：千円，％）

| 区 分                | 歳 入         |             |       | 歳 出         |             |      |
|--------------------|-------------|-------------|-------|-------------|-------------|------|
|                    | 予算現額        | 収入済額        | 収入率   | 予算現額        | 支出済額        | 支出率  |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付事業     | 197,181     | 232,038     | 117.7 | 197,181     | 85,772      | 43.5 |
| 中小企業支援資金貸付事業       | 2,146,157   | 2,081,194   | 97.0  | 2,146,157   | 30,785      | 1.4  |
| 就農支援資金貸付事業（農業改良資金） | 27,765      | 22,815      | 82.2  | 27,765      | 15,591      | 56.2 |
| 港湾整備事業             | 7,864,051   | 1,905,803   | 24.2  | 7,864,051   | 1,811,166   | 23.0 |
| 公共土木用地取得先行事業等      | 363,537     | 62,124      | 17.1  | 363,537     | 108,229     | 29.8 |
| 就農支援資金貸付事業         | 96,442      | 57,396      | 59.5  | 96,442      | 8,079       | 8.4  |
| 林業・木材産業改善資金貸付事業    | 101,501     | 293,135     | 288.8 | 101,501     | 5,054       | 5.0  |
| 国民健康保険事業特別会計       | 182,252,078 | 79,663,029  | 43.7  | 182,252,078 | 77,659,860  | 42.6 |
| 沿岸漁業改善資金貸付事業       | 203,798     | 738,432     | 362.3 | 203,798     | 176         | 0.1  |
| 公債管理               | 206,771,927 | 34,357,058  | 16.6  | 206,771,927 | 94,361,927  | 45.6 |
| 合 計                | 400,024,437 | 119,413,024 | 29.9  | 400,024,437 | 174,086,639 | 43.5 |

(注) 予算現額は、9月補正後の予算額に、前年度からの繰越額330,044千円を加えたものです。

### 第3 県債と一時借入金の状況

県債は、学校、道路等の公共施設整備事業等の財源に充てるために借り入れる長期にわたる借入金です。

平成29年度末の県債残高は、第19表に示すとおり、一般会計で1兆6,185億48百万円でしたが、平成30年度上半期の借入額は340億円、償還額が658億39百万円でしたので、平成30年9月末日の現在高は1兆5,867億9百万円となっています。

なお、臨時財政対策債及び平成19年度以降に発行した減収補填債を除く本県独自に発行する県債の残高ベースでは、平成29年度末の県債残高は、一般会計で1兆988億31百万円でしたが、平成30年度上半期の借入額は無く、償還額が539億92百万円でしたので、平成30年9月末日の現在高は1兆448億39百万円となっています。

また、一般会計と港湾整備事業特別会計等との合計については、平成29年度末の県債残高は、1兆6,580億35百万円でしたが、平成30年度上半期の借入額は340億円、償還額が674億69百万円でしたので、平成30年9月末日の現在高は1兆6,245億66百万円となっています。

県債の借入先は、第20表及び第10図に示すとおり市場公募債が最も多く、次いで市中銀行、財政融資資金の順となっています。

一方、一時借入金は、予算の支出に当たっての一時的な現金の不足を補うために借り入れる借入金ですが、平成30年度上半期においては、発生しておりません。

第19表 県債の目的別残高

(単位:千円, %)

| 区 分                     | 平成29年度<br>末現在高<br>(A) | 平成30年度            |                   | 平成30年度<br>上半期末現在高<br>(A)+(B)-(C) | 構成比          |
|-------------------------|-----------------------|-------------------|-------------------|----------------------------------|--------------|
|                         |                       | 借入額<br>(B)        | 償還額<br>(C)        |                                  |              |
| 1 普 通 債                 | 1,610,988,883         | 34,000,000        | 65,455,648        | 1,579,533,235                    | 97.3         |
| 総 務 費                   | 616,090,954           | 34,000,000        | 21,091,663        | 628,999,291                      | 38.7         |
| 民 生 費                   | 13,288,146            | 0                 | 619,207           | 12,668,939                       | 0.8          |
| 衛 生 費                   | 13,658,631            | 0                 | 314,662           | 13,343,969                       | 0.8          |
| 労 働 費                   | 63,359                | 0                 | 3,057             | 60,302                           | 0.0          |
| 農 林 水 産 業 費             | 195,921,904           | 0                 | 10,744,114        | 185,177,790                      | 11.4         |
| 商 工 費                   | 16,028,705            | 0                 | 310,878           | 15,717,827                       | 1.0          |
| 土 木 費                   | 673,912,369           | 0                 | 30,839,214        | 643,073,155                      | 39.6         |
| 警 察 費                   | 12,801,865            | 0                 | 170,151           | 12,631,714                       | 0.8          |
| 教 育 費                   | 69,222,950            | 0                 | 1,362,702         | 67,860,248                       | 4.2          |
| 2 災 害 復 旧 債             | 7,552,093             | 0                 | 383,531           | 7,168,562                        | 0.4          |
| 公 共 土 木                 | 7,107,563             | 0                 | 358,860           | 6,748,703                        | 0.4          |
| そ の 他                   | 444,530               | 0                 | 24,671            | 419,859                          | 0.0          |
| 3 そ の 他                 | 7,056                 | 0                 | 309               | 6,747                            | 0.0          |
| 転 貸 債                   | 7,056                 | 0                 | 309               | 6,747                            | 0.0          |
| 公 営 企 業 債               | 0                     | 0                 | 0                 | 0                                | 0.0          |
| ( 一 般 会 計 ) 計           | 1,618,548,032         | 34,000,000        | 65,839,488        | 1,586,708,544                    | 97.7         |
| 〔 臨時財政対策債等※を除く(一般会計)計 〕 | (1,098,831,125)       | (0)               | (53,992,273)      | (1,044,838,852)                  | —            |
| 公債管理特別会計                | 0                     | 0                 | 0                 | 0                                | 0.0          |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付事業          | 431,568               | 0                 | 46,025            | 385,543                          | 0.0          |
| 中小企業支援資金貸付事業            | 3,286,935             | 0                 | 26,325            | 3,260,610                        | 0.2          |
| 就農支援資金貸付事業              | 270,918               | 0                 | 8,077             | 262,841                          | 0.0          |
| 公共土木用地取得先行事業等           | 187,700               | 0                 | 47,733            | 139,967                          | 0.0          |
| 港湾整備事業                  | 35,310,108            | 0                 | 1,501,389         | 33,808,719                       | 2.1          |
| ( 特 別 会 計 ) 計           | 39,487,229            | 0                 | 1,629,549         | 37,857,680                       | 2.3          |
| <b>合 計</b>              | <b>1,658,035,261</b>  | <b>34,000,000</b> | <b>67,469,037</b> | <b>1,624,566,224</b>             | <b>100.0</b> |
| (臨時財政対策債等※を除く 合計)       | (1,138,318,354)       | (0)               | (55,621,822)      | (1,082,696,532)                  | —            |

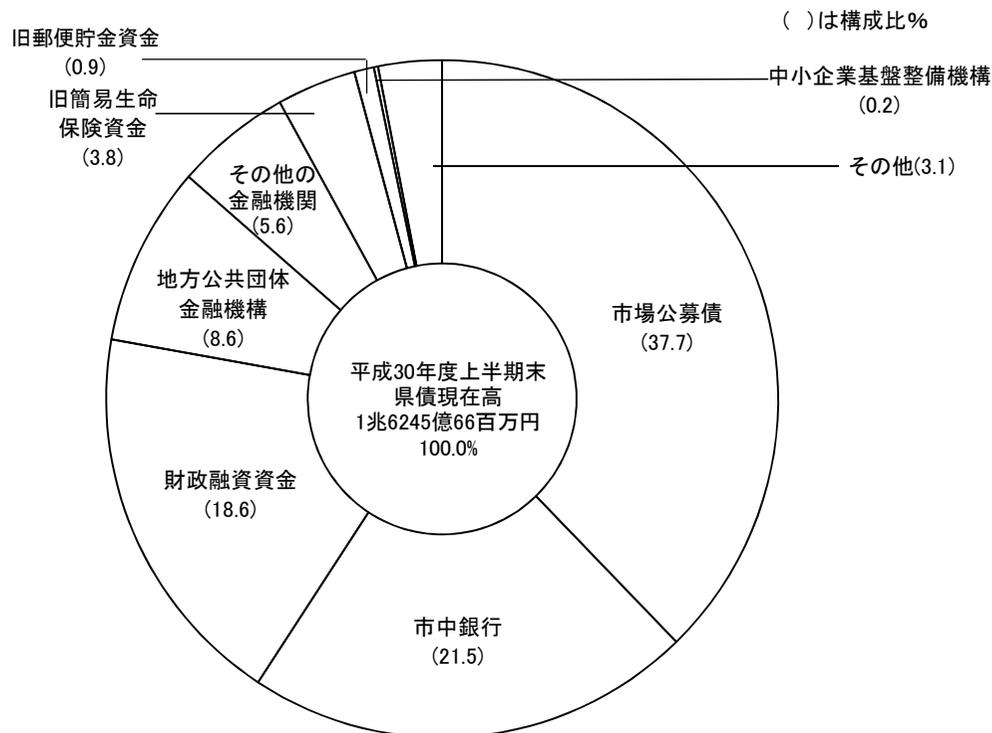
※臨時財政対策債等は、臨時財政対策債と平成19年度以降に発行した減収補填債

第20表 県債の借入先別利率別現在高(平成30年度上半期末)

(単位:千円)

| 借入先        | 利率別<br>現在高    | 利率別内訳         |           |         |         |        |
|------------|---------------|---------------|-----------|---------|---------|--------|
|            |               | 3.0%以下        | 3.5%以下    | 4.0%以下  | 4.5%以下  | 5.0%以下 |
| 財政融資資金     | 301,864,484   | 301,431,259   | 201,112   | 188,376 | 43,737  | 0      |
| 旧郵便貯金資金    | 15,518,080    | 15,518,080    | 0         | 0       | 0       | 0      |
| 旧簡易生命保険資金  | 62,033,257    | 61,098,427    | 776,287   | 109,266 | 49,277  | 0      |
| 地方公共団体金融機構 | 139,078,284   | 138,052,009   | 1,010,019 | 0       | 0       | 16,256 |
| 市場公募債      | 612,930,000   | 612,930,000   | 0         | 0       | 0       | 0      |
| 市中銀行       | 349,454,013   | 349,454,013   | 0         | 0       | 0       | 0      |
| その他の金融機関   | 90,768,799    | 90,768,799    | 0         | 0       | 0       | 0      |
| 中小企業基盤整備機構 | 3,260,610     | 2,836,239     | 0         | 0       | 424,371 | 0      |
| その他        | 49,658,697    | 49,658,697    | 0         | 0       | 0       | 0      |
| 合計         | 1,624,566,224 | 1,621,747,523 | 1,987,418 | 297,642 | 517,385 | 16,256 |

第10図 県債の借入先別現在高



## 第4 県民負担の状況

県が各種の政策を進めていくために必要な経費は、直接または間接に県民の皆さんに負担していただいておりますが、その負担状況は、第21表及び第22表のとおりです。

### 第21表 税の負担状況

| 区 分     | 平成29年度<br>決算額 | 世 帯 数   | 1世帯当たり<br>負担額 | 人 口       | 人口1人当たり<br>負担額 | 構 成 比 |
|---------|---------------|---------|---------------|-----------|----------------|-------|
|         | 千円            | 世帯      | 円             | 人         | 円              | %     |
| 国 税     | 314,878,567   |         | 435,299       |           | 194,850        | 47.5  |
| 県 税     | 149,127,230   |         | 206,159       |           | 92,281         | 22.5  |
| 市 町 村 税 | 198,433,000   |         | 274,320       |           | 122,792        | 30.0  |
| 計       | 662,438,797   | 723,362 | 915,778       | 1,616,005 | 409,924        | 100.0 |

(注) 世帯数及び人口は、平成30年4月1日現在の鹿児島県毎月推計人口（統計課）によります。

### 第22表 県税中県民税及び事業税の負担状況

| 区 分       | 平成29年度決算額  | 納 税 義 務 者 数 | 納 税 義 務 者<br>1人当たり負担額 |
|-----------|------------|-------------|-----------------------|
|           | 千円         | 人           | 円                     |
| 個 人 県 民 税 | 41,898,521 | 732,037     | 57,236                |
| 法 人 県 民 税 | 5,504,546  | 32,983      | 166,890               |
| 個 人 事 業 税 | 1,279,445  | 8,888       | 143,952               |
| 法 人 事 業 税 | 28,168,649 | 33,245      | 847,305               |

(注) 1 平成29年度決算額及び納税義務者数は、滞納繰越分を含まないものです。

2 県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割は除いてあります。

